

労働のエコロジーと時間主権

佐々木 政憲

稚内北星学園大学情報メディア学部教授

● はじめに

いま、世界の労働時間は大きな転機にさしかかっている。

1970年代まで、先進諸国の労働時間は緩やかに減少傾向を示していた。しかし、1980年代以降、その流れは二極に分解しつつあるかに見える。一方では、労働時間の増加傾向がある。その先頭を行くのがアメリカである。いくつかの統計によれば、アメリカ、カナダ、イギリスは1982-3年に増加に転じた。他方、フランス、ドイツ、イタリア、オランダにおいては、労働時間の減少は続いているが、その減少ペースは緩やかになってきた。労働時間増加への圧力が増してきたからであろう。

今後、世界の労働時間は増加するのか、それとも再び減少するのか。これは予測や法則の問題ではなく、私たちの歴史的選択の問題である。いま、

グローバル資本主義の中で、労働時間の増加を押し進める力と更なる減少を求める力が熾烈なヘゲモニー闘争を展開している。それは時間主権をめぐる闘争でもある。

J・ショアはアメリカにおいて「労働時間の変動がないという特徴的な時代」があったことを指摘している。1948年から1969年のフォード主義の時代である。生産性の成果をどのように享受するかめぐって展開した資本と労働の激しい攻防がフォード主義的妥協に結果し、労働時間一定の環境を作り出した。時間主権の掌握をめざす資本に対して、労働側が選択した道は生産性上昇の成果を自由時間ではなく、賃上げで受け取るという方向だった。この妥協がアメリカ資本主義の黄金時代を築いた。そして、この妥協が崩れたのが70年代である。以後、労働時間規制は徐々に解除され、増加に向かって動き始める。この流れが一気に加速し表面化したのが、80年代である。

1 労働の24時間体制と労働社会の二極分化

今日、時間主権をめぐるヘゲモニー闘争を主導しているのが、アメリカの新自由主義を結集軸とした歴史的潮流である。アメリカは、80年代以降、フォード主義的成長体制の危機から脱却すべく、多様で変化の速い情報消費社会に対応しうる

ささき まさのり

1947年生。名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了。2000年より現職。著書に『オルタナティブ・ソサエティ』、『新・市民社会論』、『情報メディア論』などがある。

フレキシブルな生産システムを模索していた。90年代以降、このシステム再編は再資本主義化した東や南の途上諸国を巻き込む形で展開され、グローバルな競争を引き起こした。この競争は、賃金水準が低く労働時間が長い地域の労働者と先進資本主義諸国の労働者が国境を越えて競争するという事態を引き起こし、労働時間増加への圧力となる。

だが、労働時間の増加については、グローバル資本主義の技術的基礎にも着目する必要がある。それは新たな資本の空間を創造するからである。M・カステルは「グローバリティ」と「同時性」が同じことを意味するような新しい空間が出現したという。それは資本と労働と商品のグローバルなフローがリアルタイムで結びつき、経営と管理がグローバルに組織された空間である。「ネットワーク隣接性」といわれる。そしてこの空間形成を可能にしたのが、デジタル技術を基礎とする情報ネットワーク化である。

第一に、この情報ネットワークを基礎として「時間分有的な社会的実践の物質的組織化」(カステル)が実現する。たとえば、商品開発ではCGやCADを使ってネットワーク上でシミュレーションし、地球の両側で共同作業が行われる。このコミュニケーション労働が地理的隔たりをものともせず時間差ゼロで組織される。こうして情報ネットワーク化は眠らない経済活動を生み出し、労働編成を24時間化する。

第二に、情報ネットワーク化は、工場やオフィスなど本来の仕事の場とこれまで仕事の外であった家庭が直接に接続され、家庭と生産過程は一体化された。こうした生産第一主義の最も先鋭的な姿が90年代のアメリカに出現した。ジル・A・フレイザーはそれを「絶え間なき生産性向上に向けた24/7体制」という。そこではホワイトカラーの仕事が増加し、競争主義の中で職場の精神的な絆が切り裂かれ、家庭と地域のための時間が消滅するという危機的状況が進行していた。

R・セネットは、デジタル技術で情報ネットワーク化した現代の資本主義を「フレキシブル資本主義」と呼び、その最大の特徴は「労働時間を組織する新しい方法」にあるという。労働時間は工場やオフィスから溢れ出し、人間生活のすべてを飲み込む。そして、徐々に「人間性の腐食」が進行していく。これは、それ自体で、人間の持続可能性が問われるエコロジカルな危機ということができる。

だが、労働時間増加は均一に進行しているわけではない。ほとんどの先進工業国では労働分配において幸運な人々と不運な人々に二極分化している。労働者の多くが労働時間増加傾向の中で働きすぎているのに対して、10%から20%の人々は働く意欲を持ちながら、あるいはその意欲を押しつぶされて、労働の世界から排除されている。仕事に就いている人々も一様ではない。企業におけるコア部分と周辺部分とに労働が二極分化し、階層化している。しかも、コア業務を担う労働層の多くは週60時間以上の働きすぎ状態にある。他方、付随的で二次的な業務の労働層は不確実な経済状況に応じて必要とときに、必要なだけ動員され、失業の世界と就労の世界を行き来する。

労働時間の増加と同時に、こうした労働の分配における不平等の拡大が現代の特徴である。D・ハーベイは80年代のアメリカで進行した労働分配の不平等化が<二重社会>を生み出したという。また、A・リビエツも「労働時間からみた二極分裂」にあるフランスの状況を指摘し、それを<砂時計型社会>という。さらに、M・ミースはこの二極化を「労働の主婦化」という概念で定義し、それが現代資本主義の「中心部」と「周辺部」で同時進行していると指摘する。こうして現代の労働社会は、労働時間の増加とその配分における不平等の拡大を伴いながら、確実に危機を累積させつつある。



パート労働者の待遇改善の訴え

写真提供=共同通信社

2 労働のエコロジー危機

このような労働社会の危機は、現代における労働のエコロジー危機ということができる。「労働のエコロジー」というのは、労働問題と環境問題の不可分性を強調するための表現である。リビエッツは「エコロジー」の意味を「人類という諸個体と、それらの社会活動と、その活動によって変容される活動の外的諸条件との三重の関係」として捉えるべきであるという。通常は、三つ目の要素だけが「環境」と呼ばれて「エコロジー」に等置される。そのとき労働という独自の活動をする人間のエコロジーが忘却され、いわゆる労働問題と環境問題が切り離されてしまう。事実、日本政府の『環境と経済の好循環ビジョン』というエコロジー本には「労働」という言葉が一つも登場しない。労働時間短縮を政策から抹消し、お蔵入りにしたからだろう。

その「労働」である。「労働のエコロジー危機」は、第一に、働きすぎる人々の、あるいは労働から排除された人々の精神的身体的持続可能性が危機に瀕しているという意味である。過労死の母国・日本では過労死と過労自殺が増加し、働きす

ぎによる心身の衰弱が経営の根幹に関わる問題になっている。またkaroshiなる言葉のグローバル化が示すように、フレイザーはアメリカのオフィスの現場を「ホワイトカラー搾取工場」と呼び、ホワイトカラーが直面する労働のエコロジー危機の現状を指摘している。これは「人類という諸個体」に独自の労働社会に関わる危機である。だが、それだけではない。第二に、現代の労働が「活動の外的諸条件」としての環境を破壊することによって、「人類という諸個体」の持続可能性を奪うという最も深刻な「労働のエコロジー危機」がある。第一の意味の危機は違った形態ではあるが19世紀までの資本主義が抱えた危機である。現代の労働のエコロジー危機は、高度消費社会における労働の変容に関わる。労働のエコロジー危機をめぐる過去と現在を整理しておこう。

3 労働のエコロジー危機に対する闘争

第一次産業革命が進展したヨーロッパの主要都市では、自己の身体以外に何一つ持たない無数の民が都市に流れ込み、ただ同然の賃金で雇われる。賃金は労働者の絶対的生活水準をはるかに下回る。工場の中では過酷な労働環境と長時間労働で

人々の身体が蝕まれ、大量の過労死状況にあった。また工場の外では不衛生な都市生活で伝染病が蔓延し、過剰労働で疲弊した身体をますます衰弱させ、子供を産む能力さえ喪失する。労働者がその賃金では自らを世代的に再生産できないだけでなく、想像を絶する労働と生活環境のなかで生存を脅かされるという事態、これが経済的自由主義を基調とする19世紀までの資本主義における労働のエコロジー危機である。そして、このエコロジー危機は資本主義経済そのものの危機を引き起こした。

20世紀のフォード主義は、このような労働のエコロジー危機に対する挑戦とみることができる。事実、労働のエコロジー危機に対して、工場検査官や労働運動家は児童労働の禁止や労働時間の制限を求める運動を展開する一方で、開明的な経営者（フォード）や官僚（ケインズ）も資本主義の持続可能性をめざして労働環境や生活環境の改善に取り組み始めた。こうして19世紀末から20世紀初頭にかけて、働き方と暮らし方をめぐる資本と労働の闘争が、社会民主主義やスターリン主義やファシズムの形態をとりながら、市場中心主義的経済に対する社会の対抗運動として展開した。

戦後の先進資本主義諸国における「フォード主義的労資妥協」と福祉国家形成は、そのひとつの到達点であった。この労資妥協は二つの柱からなる。第一に、テーラー主義+機械化を技術的パラダイムとする労働編成と大量生産の方式。これは労働生産性の著しい上昇を可能にした。第二に、生産性上昇の一部を賃労働者の所得上昇として配分する生産性インデックス賃金制度。この制度は賃金生活者の消費需要を拡大することによって、大量生産の販路を保証した。

これら二つの柱は、成長する経済のマクロ的好循環を可能にすることによって、生産性上昇にもかかわらず失業を最小限に抑え、完全雇用を実現した。さらに、国民国家による福祉国家システム

と労働のセーフティネットのための社会立法が整備された。これらは伝統的な共同体の解体によって失われた社会統合と相互扶助を国家が補完する一方で、経済のマクロ的好循環を政策的に補完した。

こうしてフォード主義は資本主義が抱える販路の問題を解決し、資本主義を持続可能な経済として再構築した。と同時に、賃金生活者の世代的再生産をも可能にした。フォード主義は19世紀までの労働のエコロジー危機を回避したかにみえる。賃金生活者は単に生き延びることができるというだけでなく、所得水準の上昇のなかで幸福に生きることができるようになったからである。

だが、70年代以降、多様化し高度化する消費社会の変化のなかで、フォード主義の規格化された大量生産方式は次第に硬直性と非効率性を露呈し、生産性の向上とその成果をめぐる新たな道の模索が開始した。と同時に、フォード主義的労資妥協の見直しが始まる。80年代以降、先進資本主義諸国はいくつかの方向へ分岐するが、グローバル資本主義を先導したのは市場の声を戒律とする経済的自由主義の潮流である。それは多様で変化の速い情報消費社会に対してフレキシブルな生産システムの構築によって対応する方向である。アメリカにその典型をみることができる。このフレキシブルな資本主義の展開とともに、すでに述べたような労働時間の増加と労働社会の二極化が進展し、労働のエコロジー危機が再現してきた。働きすぎによる精神的身体的健康の障害、働けないことによる生活力の喪失、不安定な労働による生活不安とストレス増大、これらが分断されたまま増幅するという労働社会のエコロジー危機である。

4 消費社会の展開と労働の変容

だが、それだけではない。この労働社会そのものが過剰消費社会と不可分であることによって、

自然収奪的な性格を帯びている。ここには、消費社会の展開に伴う労働の変容がある。今日、商品の生産過程ではフォード主義以来の自動機械化によって労働が徹底的に削減され、生産性は飛躍的に上昇している。他方、そこに発生する余剰労働は消費欲望を掘り起こし、その欲望に形を与える多様な労働に転化される。たとえば製造業における研究開発、企画・設計・デザインなどの知的労働や販売促進・広告・営業などの労働である。あるいは、外食・娯楽など家庭機能の外部化を引き受けるサービス労働である。あらゆる産業が消費欲望増殖産業としての性格を帯び、そこに従事する知的先端的労働は消費欲望の開拓と増殖を引き受ける労働になる。

これはそれなりのマクロ的好循環である。だがそれは経済を持続可能にしても、エコロジー的には持続不可能である。消費欲望の増殖を加速する労働は、自然収奪的な性格を帯びるからである。そして自然収奪的労働は、「活動の外的諸条件」としての地球環境を破壊することによって、「人類という諸個体」の代代的持続性を奪う。消費社会の労働が持つこうした自己破壊的性格が、現代に固有な労働のエコロジー危機である。

だが、このエコロジー危機を人類が等しく被っているわけではない。高度化する消費社会の労働はそれとは無縁の人々の生活基盤を破壊し、その人々の世代を通じた再生産を奪う。自然収奪的労働は、同時に他社会収奪的労働ともなる。このように幾重にも重なり、相互に作用しあう回路の中で、労働のエコロジー危機が深化している。

5 労働のエコロジーと時間主権

しかし、分裂した労働社会にあっても、相互の垣根を越えて、そこからの脱出をめざし、共に問題解決に取り組もうとする動きも出ている。働き過ぎにある自分たちの労働時間を少なくして、それを切実に必要としている人々と分かち合う。そ

して、労働に吸収された自分自身の暮らしを見つめなおし、家族と地域と社会に思いをはせる。また、人生の各ステージで労働に打ち込む時期と子供や親に時間を割く時期のバランスをとって世代間での労働を分かち合う。こうした思いや行動は、分断された労働社会にあって、競争ではなく連帯を価値としつつ、労働のエコロジー危機を乗り越えようとする動きである。その動きは労働時間短縮とワークシェアリングという言葉に集約されつつあるかに見える。これは現代における社会の対抗運動といえる。

だが、労働時間短縮とワークシェアリングは、労働社会の危機に対する守りの戦略にとどまるものではない。より積極的に、新自由主義的成長路線に代わる新たな社会形成の契機でもある。ここでは生産性上昇の成果とその活用方法が問われる。フォード主義は生産性の成果を所得上昇に配分することによって、賃金生活者に消費する幸福を提供し、同時に資本主義の経済的持続可能性を確保した。この発展様式はもはや不可能であるだけでなく、地球環境の危機の前では危険でさえある。

過剰消費を演出する労働が自然を破壊し、他の社会を持続不可能にしている現実があるとき、生産性の成果を所得上昇でなく労働時間短縮として享受することは、それ自体で、エコロジー的である。労働時間短縮によって自然収奪的労働の比重を少なくすることは、過剰消費を沈静化させ、同時に他の社会に対する負荷を少なくすることになる。

他方、労働時間短縮が自由時間の増大となることによって、新たな社会形成の時間的資源が増大する。なぜなら、自由時間は自然収奪的でない技術や技能が生み出される基礎を提供するからである。風力や太陽やバイオマスなど化石燃料に代わるエネルギー源の開発、有機農業による自然への負荷が少ない食料生産、自然への負荷の少ない快適な住環境や道路の整備など、人間の基礎的必

を満たす新しい技能や技術、それをそなえた労働、その労働に支えられたエコロジー産業を生み出す。これが経済活動の新しい販路になれば、フォード主義のマクロ的好循環に代わって、経済と環境の新しい好循環になりうる。

そして、私たちがこの好循環モデルを構築できるなら、それは高度消費社会から恩恵を得た私たちが、この社会から犠牲を被った他の社会の人びとに対してささやかな貢献をなしうるはずだ。と同時に、人間以外の種や未来の世代に対して責任を果たす道でもある。

● おわりに—自由時間という富

9月16日、愛地球博で「地球を愛する世界の100人」の一人に選ばれたデンマーク在住のケンジ・ステファン・スズキさんが稚内に来てくれた。デンマークで「風のがっこう」を主催し、風力やバイオマスのエネルギー技術を日本に紹介している。5月に続いて、2度目の稚内訪問である。彼は私たちにこう語った。

デンマークが豊かなのはなぜか。それは教育にある。子供の教育はすべて無料で、18歳になれば学生には生活費が支給されるが、それだけではない。働いている人たちに対しても、生涯を通じて学ぶという制度が保障されている。いや、学習しなければならないのだ。それがデンマークの経済を強くする基本だからである。だが、それには労働時間短縮と自由時間が不可欠だ。デンマークの労働時間は週35時間。年間の総労働時間は多少の残業を含めても約1400時間と世界で最も短い。午前8時から勤務の人は午後4時には退社できる。そして、夜間大学の生涯学習に参加し、自らを研鑽する。経営者もそれが高い生産性の源泉だということを理解して退社させる。

また、年休は6週間で1日も残さず休む。夏休みは全員が3週間まとめてとるため、会社の多くは7月の第2週以降月末まで休業になる。休暇は

家族で目一杯楽しむ。仕事と家庭と地域の健全なバランスが豊かな社会の持続可能性を保障し、経済的にも高い生産性につながる。労働から解放された自由時間は創造的な時間なのだ。ここには福祉と経済の好循環の仕組みがある。それだけではない。いま、風力発電はデンマークの基幹産業となり、多くの雇用を生み出している。暮らしを支えるエネルギーの自給率は130%である。経済と環境の好循環モデルが出来つつある。環境と福祉の向上が経済の生産性を高め、高い生産性が環境と福祉を改善するという仕組みである。

労働時間短縮と自由時間の創造的活用による生産性の向上、それによる家庭と地域と仕事のバランスがとれた健全な市民社会の創造、これを選択できることが時間主権の回復である。そして、それは可能であるだけでなく、不可避だ。

私たちが近い将来、「風のがっこう稚内」を立ち上げる。そこは子供たちが宗谷の地域に固有な食とエネルギーの地産地消を学ぶ環境学習の場になる。と同時に、働く人たちがそのような地域づくりのための技術を取得し、仕事に就くための学びの場ともなる。それは従来の「公共事業」依存型経済を脱し、自律的でエコロジー的にも持続可能な市民社会を創造するための基礎となるだろう。

最後に、こうした展望に希望を与えてくれる歴史の証言をひとつ。

「彼らは、all work and no play（働いてばかりで遊ばないと馬鹿になる）ということわざを忘れていた。これまでイギリスの商品に一般的な信用と名声を与えてきた手工業者やマニファクチャ労働者の独創性と熟練は、イギリス人の誇りとするところではないのか？ これはいかなる事情のお陰であったのか？ おそらく、わが労働者たちが思い思いに憂さを晴らすゆとりがあったからこそだろうに」（ポスルスエイト『一般商工業辞典』1755年）■